

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ゴールドクレスト

【英訳名】 GOLDCREST Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安川 秀俊

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 (03) - 3516 - 7111

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山口 武明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目1番1号

【電話番号】 (03) - 3516 - 7111

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 山口 武明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社ゴールドクレスト神奈川支店
(神奈川県川崎市中原区小杉町一丁目403番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	12,665,035	22,189,114	51,190,446
経常利益 (千円)	1,383,686	2,930,385	1,332,989
四半期(当期)純利益 (千円)	1,687,592	1,684,312	1,666,204
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	1,687,592	1,684,312	1,666,204
純資産額 (千円)	96,535,737	96,771,906	95,800,971
総資産額 (千円)	189,549,500	172,389,814	172,835,232
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	47.31	47.22	46.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.9	56.1	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,736,453	10,320,555	6,765,492
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,941,579	154,491	7,879,412
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,252,546	763,733	27,164,459
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	55,464,473	35,390,778	25,988,447

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	34.88	11.80

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第20期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、企業収益は減少しているものの、輸出、生産、設備投資、個人消費に持ち直しの動きが見られ、景気はこのところ緩やかな回復基調にあります。

当社が事業展開する新築分譲マンション市場におきましては、景気低迷に伴う個人所得の減少、雇用情勢の悪化等先行きに対する不透明感があるものの、都心近郊のマンション需要につきましては一定の需要があります。

このような環境の中、当社はむやみに売上拡大を図ることなく、利益の見込める用地を選別して取得することに努め、都心部を中心に高品質で競争力の高い新築分譲マンションを供給してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は22,189,114千円(前年同期比75.2%増)、連結営業利益は3,249,936千円(前年同期比63.5%増)、連結経常利益は2,930,385千円(前年同期比111.8%増)、連結四半期純利益は1,684,312千円(前年同期比0.2%減)となりました。

自己資本につきましては、当第2四半期連結会計期間末では96,771,906千円、自己資本比率は56.1%と高い水準になっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
	売上高(千円)	構成比(%)
不動産分譲事業	20,158,451	90.9
不動産賃貸事業	830,931	3.7
その他	1,199,731	5.4
合計	22,189,114	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(不動産分譲事業)

不動産分譲事業におきましては、売上高は20,158,451千円(前年同期比94.1%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、売上高は830,931千円(前年同期比24.6%減)となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、不動産管理事業売上高が1,071,074千円(前年同期比3.6%増)、その他付帯事業売上高が128,656千円(前年同期比9.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、期首残高に比べ9,402,330千円増加し、35,390,778千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,872,942千円、たな卸資産の減少8,642,782千円を主な要因として、10,320,555千円の収入(前年同期は6,736,453千円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出148,036千円を主な要因として、154,491千円の支出(前年同期は7,941,579千円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払713,733千円を主な要因として、763,733千円の支出(前年同期は11,252,546千円の支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,784,000	35,784,000	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式であり 単元株式数は10株であります。
計	35,784,000	35,784,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		35,784,000		12,499,100		12,190,068

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社MMY	東京都江東区北砂一丁目3番43号	14,089.2	39.37
有限会社ミューアセット	東京都千代田区麹町三丁目4番地	3,000.0	8.38
株式会社サクセス・プロ	東京都千代田区麹町三丁目4番地	1,369.8	3.82
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,287.5	3.59
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,258.9	3.51
ビービーエイチ フォー パリア ブル インシュランス プロダク ツ エフディースリー エムアイ ディー キャップ ポート (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	82 Devonshire Street, Boston, MA, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,040.6	2.90
安川 秀俊	東京都港区	1,037.7	2.90
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	Woolgate House, Coleman Street, London, UK (東京都中央区月島四丁目16番13号)	954.2	2.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	500.0	1.39
シービーエヌワイフィデリティ アドバイザーシリーズ1ミッド キャップ2ファンド (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	388 Greenwich Street, NY, NY, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	476.4	1.33
計		25,014.6	69.90

(注) 1 信託銀行の所有する株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

2 フィデリティ投信株式会社から平成23年6月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年5月31日現在でフィデリティ投信株式会社及び共同保有者1社が以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	105.2	0.29
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, MA, USA	2,438.7	6.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,110		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,668,370	3,566,837	同上
単元未満株式	普通株式 520		同上
発行済株式総数	35,784,000		
総株主の議決権		3,566,837	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,320株(議決権232個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゴールドクレスト	東京都千代田区大手町 二丁目1番1号	115,110		115,110	0.3
計		115,110		115,110	0.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,006,203	35,407,348
売掛金	106,492	141,060
販売用不動産	46,531,157	39,484,461
仕掛販売用不動産	72,605,153	70,950,951
その他	2,441,237	1,636,807
貸倒引当金	292	438
流動資産合計	147,689,950	147,620,191
固定資産		
有形固定資産	23,647,065	23,604,581
無形固定資産	17,788	23,107
投資その他の資産	1,480,427	1,141,932
固定資産合計	25,145,281	24,769,622
資産合計	172,835,232	172,389,814
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,390,530	3,593,159
1年内償還予定の社債	7,000,000	7,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,650,000	1,750,000
未払法人税等	1,475,048	1,022,762
前受金	2,311,119	1,347,101
賞与引当金	52,647	46,000
その他	1,502,857	1,300,366
流動負債合計	17,382,203	16,059,390
固定負債		
社債	57,500,000	57,500,000
長期借入金	1,300,000	1,150,000
退職給付引当金	108,773	109,032
役員退職慰労引当金	459,576	514,980
その他	283,707	284,505
固定負債合計	59,652,057	59,558,517
負債合計	77,034,261	75,617,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,499,100	12,499,100
資本剰余金	12,190,068	12,190,068
利益剰余金	71,320,707	72,291,642
自己株式	208,904	208,904
株主資本合計	95,800,971	96,771,906
純資産合計	95,800,971	96,771,906
負債純資産合計	172,835,232	172,389,814

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	12,665,035	22,189,114
売上原価	8,152,529	16,777,707
売上総利益	4,512,505	5,411,406
販売費及び一般管理費	1 2,525,276	1 2,161,470
営業利益	1,987,229	3,249,936
営業外収益		
受取利息	23,366	3,313
契約収入	8,060	47,658
還付加算金	45,995	20,867
その他	20,136	30,093
営業外収益合計	97,558	101,932
営業外費用		
支払利息	645,059	421,200
社債発行費	39,980	-
その他	16,061	283
営業外費用合計	701,101	421,483
経常利益	1,383,686	2,930,385
特別利益		
固定資産売却益	1,447,552	3,941
その他	55,841	-
特別利益合計	1,503,394	3,941
特別損失		
固定資産除却損	-	61,384
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,240	-
特別損失合計	6,240	61,384
税金等調整前四半期純利益	2,880,840	2,872,942
法人税、住民税及び事業税	1,482,674	967,755
法人税等調整額	289,426	220,874
法人税等合計	1,193,248	1,188,629
少数株主損益調整前四半期純利益	1,687,592	1,684,312
四半期純利益	1,687,592	1,684,312

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,687,592	1,684,312
四半期包括利益	1,687,592	1,684,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,687,592	1,684,312
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,880,840	2,872,942
減価償却費	324,145	184,094
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,795	258
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14,996	55,403
賞与引当金の増減額（は減少）	884	6,646
貸倒引当金の増減額（は減少）	82	145
受取利息	23,366	3,313
支払利息	645,059	421,200
社債発行費	39,980	-
固定資産売却損益（は益）	1,447,552	3,941
固定資産除却損	-	61,384
売上債権の増減額（は増加）	21,372	34,568
前受金の増減額（は減少）	2,116,471	964,018
たな卸資産の増減額（は増加）	1,442,291	8,642,782
仕入債務の増減額（は減少）	1,878,365	202,628
その他	2,215,278	724,794
小計	5,631,983	12,153,147
利息の受取額	24,728	3,316
利息の支払額	636,918	421,245
法人税等の支払額	56,469	1,414,662
法人税等の還付額	1,773,130	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,736,453	10,320,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,597	148,036
有形固定資産の売却による収入	7,949,944	4,420
その他	4,767	10,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,941,579	154,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	50,000
社債の発行による収入	4,960,019	-
社債の償還による支出	15,500,000	-
配当金の支払額	712,565	713,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,252,546	763,733
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,425,486	9,402,330
現金及び現金同等物の期首残高	52,038,986	25,988,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,464,473	35,390,778

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1 保証債務</p> <p>当社顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。</p> <p>一般顧客 6,585,397千円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>当社顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。</p> <p>一般顧客 1,750,102千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 740,027千円</p> <p>人件費 467,830千円</p> <p>租税公課 352,287千円</p> <p>賞与引当金繰入額 52,853千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 469,614千円</p> <p>人件費 438,209千円</p> <p>租税公課 345,603千円</p> <p>賞与引当金繰入額 46,000千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 55,482,906千円</p> <p>別段預金 18,433千円</p> <p>現金及び現金同等物 55,464,473千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 35,407,348千円</p> <p>別段預金 16,570千円</p> <p>現金及び現金同等物 35,390,778千円</p>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	713,377	20	平成22年3月31日	平成22年6月21日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	713,377	20	平成22年9月30日	平成22年12月10日

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	713,377	20	平成23年3月31日	平成23年6月24日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	713,377	20	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産分譲 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,386,621	1,102,042	11,488,664	1,176,371	12,665,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高				68,150	68,150
計	10,386,621	1,102,042	11,488,664	1,244,521	12,733,185
セグメント利益	1,149,186	656,128	1,805,315	181,604	1,986,920

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業及びその他付帯事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,805,315
「その他」の区分の利益	181,604
セグメント間取引消去	309
四半期連結損益計算書の営業利益	1,987,229

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産分譲 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,158,451	830,931	20,989,382	1,199,731	22,189,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高				17,499	17,499
計	20,158,451	830,931	20,989,382	1,217,231	22,206,614
セグメント利益	2,623,917	475,063	3,098,980	150,793	3,249,774

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業及びその他付帯事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,098,980
「その他」の区分の利益	150,793
セグメント間取引消去	162
四半期連結損益計算書の営業利益	3,249,936

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円31銭	47円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,687,592	1,684,312
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,687,592	1,684,312
普通株式の期中平均株式数(株)	35,668,887	35,668,887

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第21期中間配当について

平成23年10月27日開催の当社取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	713,377,740円
1株当たりの中間配当額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社 ゴールドクレスト
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 猪 瀬 忠 彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 片 岡 久 依

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴールドクレストの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴールドクレスト及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。